

樫本興業 | 8052

東証プライム

Q2 Follow-up

上期は会社計画を若干下回るものの、好調な受注を背景に
通期会社計画は達成できる見込み



サマリー

樫本興業（以下、同社）は2024年10月31日に2025/3期Q2累計の決算を発表した。2025/3期上期の業績は増収減益であった。売上高は豊富な受注残高を受けて堅調に推移した。しかし利益面ではCOVID-19の終焉に伴い営業活動が活発化したことや、人件費の見直し等により販管費が増加したため、営業利益以下は前年同期比で減益となった。受注状況は依然好調に推移し、過去最高を更新。売上高も増収となり中間単独では過去最高を更新したが、期初見通しに対して未達となったのは一部顧客の納入時期に期ずれが発生したためである。

Focus Point

モーターやチェーンなど動伝商品を中心とした技術商社。自動車・液晶の搬送装置などのFA関連も手掛けている。有資格技術者の育成採用を強化しており、顧客ニーズを拾い上げて、メーカーと新商品を共同開発する事業モデルが強み。

2025/3期通期見通し

通期の業績見通しは期初見通しの売上高116,000百万円、営業利益5,500百万円など期初予想から据え置かれたが、上期の期ずれ分は下期には解消できそうだとSIRは見ている。また過去最高となった受注残高の状況を考慮すれば、保守的に想定されている会社見通しの業績は達成可能と考えられる。

主要指標

株価 (12/5)	1,933
年初来高値 (24/3/26)	2,463
年初来安値 (24/8/5)	1,655
10年間高値 (24/3/26))	2,463
10年間安値 (16/6/28)	418
発行済株式数 (百万株)	19.493
時価総額 (十億円)	37.67
24.3 株主資本比率	42.36%
24.3 実績ROE	10.82%
24.3 実績PBR	0.91x
25.3 予想PER	9.4x
25.3 予想配当利回り	3.1%

株主還元

同社は期初予定通り上期末15.0円/株、期末の45.0円/株、合計60.0円/株の配当を実施する予定。配当性向は28.9%と、同社が目標とする30%とほぼ同水準である。引き続き資金需要を踏まえつつ機動的な自己株取得の実施等、さらなる株主還元の充実を目指す。

株価インサイト

11月28日に発表した自社株買いはインパクトはあったが、半日で完了したため、株価上昇には力強さに欠けた。

PBR1倍割れが続いている中での自社株買いについて、同社が株価を意識した株主還元策を投資家に示したことは評価できる。ただ、残念ながら足元のPBRは依然1倍割れとなっているので、バランスシートの最適化を図りつつも、積極的な自社株買いの継続、もしくは配当性向の見直しなどにも期待したい。

株価チャート (1年)



出所：Tradingview

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期利益 (百万円)	YoY (%)	EPS ⁽¹⁾ (円)	DPS ⁽¹⁾ (円)
FY22/3	96,890	8.1	4,396	33.9	4,762	25.5	3,177	16.1	169.19	50.0
FY23/3	107,963	11.4	5,102	16.1	5,434	14.1	3,667	15.4	195.18	50.0
FY24/3	113,503	5.1	5,233	2.6	5,577	2.6	4,000	9.1	212.90	60.0
FY25/3(会予)	116,000	2.2	5,500	5.1	5,900	5.8	3,900	-2.5	207.54	60.0
FY24/3上期	55,893	8.0	2,636	16.3	2,841	15.8	1,927	16.9	102.58	13.3
FY25/3上期	56,600	1.3	2,566	-2.7	2,795	-1.6	1,888	-2.0	100.49	15.0

出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

注1：2024年4月1日に1株につき3株の分割を行っているため、23/3期以前を遡って修正

チームカバレッジ

research@sessapartners.co.jp



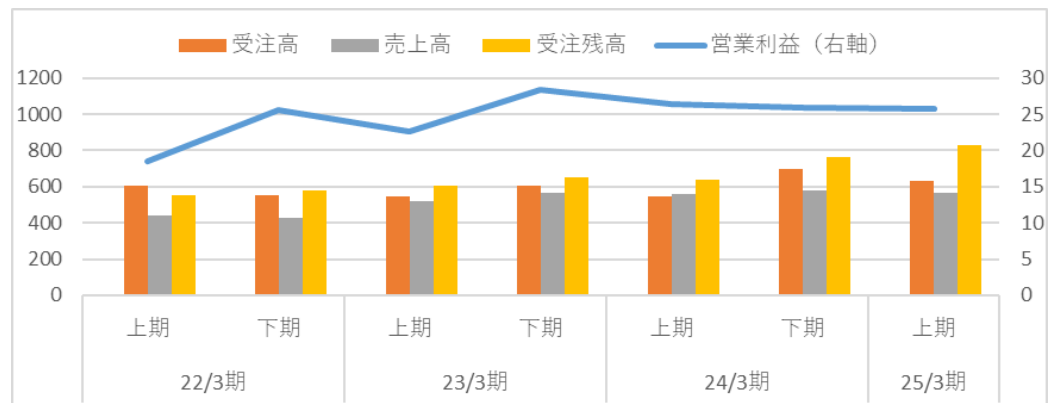
2025/3期
上期実績

● 2025/3期上期は増収減益

受注高は前年同期比15.2%増の63,123百万円、売上高は同1.3%増の56,600百万円、営業利益は同2.7%減の2,566百万円と増収減益となった。しかし利益面では、コロナ禍終焉に伴い営業活動が活発化したことにより、国内外への出張経費が増えたことや、給与体系の見直しなどもあり、販管費率が10.7%→11.1%と同0.4ポイント上昇した。この結果、営業利益は同2.7%減の2,566百万円、経常利益も同1.6%減の2,795百万円、親会社株主に帰属する中間純利益（以下、当期利益）も同2.0%減の1,888百万円となった。

また、会社計画の上期売上高57,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,920百万円、当期利益1,940百万円に対し、それぞれ若干ではあるが、未達となった。同社は工事進捗度に応じた売上で収益を計上しているが、一部顧客の納入時期に期ずれが発生したことが主因である。

四半期連結業績の推移（百万円）



出所：同社IR資料よりSIR作成

連結業績の達成状況

百万円、%	2024/3期	2025/3期	前年 同期比(%)	計画比 期初計画	計画比 進捗率(%)
	上期	上期			
受注高	54,802	63,123	15.2		
受注残高	63,784	82,668	29.6		
売上高	55,893	56,600	1.3	57,000	99.3
営業利益	2,636	2,566	-2.7	2,700	95.0
営業利益率(%)	4.7	4.5	-4.3	4.7	95.7
経常利益	2,841	2,795	-1.6	2,920	95.7
経常利益率(%)	5.1	4.9	-3.9	5.1	96.4
当期利益	1,927	1,888	-2.0	1,940	97.3
当期利益率(%)	3.4	3.3	-2.9	3.4	98.0
EPS (円)	102.6	100.5	-2.0	103.2	97.3
配当 (円)	13.3	15.0	12.8	15.0	100.0

出所：同社IR資料よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

セグメント別
業績

● 東日本本部：北海道・東北・甲信越・関東地区（連結売上高の38.0%）

受注高は前年同期比18.8%増の21,996百万円と順調に増加した。売上高は同8.4%増の21,497百万円。動伝部品は、半導体製造装置関連部品が若干弱含んだものの、産業全体に対する部品が好調だったことで増収となった。設備装置関連は受注の回復傾向を受け増収。増収効果もありセグメント営業利益（以下、営業利益）は同28.2%増の1,437百万円。セグメント利益率は、同1.0ポイント改善し6.7%であった。受注残高は同11.6%増の25,770百万円。

● 西日本本部：北陸・関西・中国・四国・九州地区（同34.5%）

受注高は同23.0%増の24,829百万円と順調に増加。売上高は、同5.4%増の19,535百万円。動伝部品は、重工業等向け部品が若干弱含みとなったものの、設備装置関連は、大型案件が寄与し増収となった。ただ営業利益は増収効果があったものの、期ずれの影響に加え、営業エリアが広いことや中国案件も担当していることもあり、経費が膨らみ同13.6%減の1,256百万円となった。セグメント利益率は同1.4ポイント悪化し6.4%。受注残高は同50.0%増の42,984百万円とセグメント別で最も伸び率が大きかった。

● 中日本本部：東海地区（同14.5%）

受注高は同25.7%増の9,798百万円とセグメント別では最も伸びた。売上高は同6.7%増の8,214百万円。動伝部品は、自動車関連業界を中心として堅調に推移した。設備装置関連は、重工業や自動車関連、食品業界向け等、豊富な受注残をこなし、増収であった。営業利益は増収効果などから同10.5%増の495百万円。セグメント利益率は同0.2ポイント改善し6.0%。受注残高は同15.1%増の9,329百万円となった。

● 開発戦略本部：海外ビジネスやマテリアルビジネス（同13.0%）

受注高は同20.6%減の7,999百万円で、セグメント別では同セグメントが唯一落ち込んだ。コロナ禍で取り扱いが拡大した不織布の反動減が大きい。同様に営業利益も同25.2%減の220百万円。セグメント利益率は同0.3ポイント悪化し3.0%。受注残高は同2.9%減の6,575百万円であった。

セグメント別業績

百万円	2024/3期 上期	2025/3期 上期	前年 同期比(%)	百万円	2024/3期 上期	2025/3期 上期	前年 同期比(%)
受注高	54,802	63,123	15.2	受注残高	63,784	82,668	29.6
東日本本部	18,515	21,996	18.8	東日本本部	23,093	25,770	11.6
西日本本部	20,185	24,829	23.0	西日本本部	28,659	42,984	50.0
中日本本部	7,797	9,798	25.7	中日本本部	8,107	9,329	15.1
開発戦略本部	10,069	7,999	-20.6	開発戦略本部	6,772	6,575	-2.9
調整額	-1,765	-1,501	-	調整額	-2,848	-1,991	-
売上高	55,893	56,600	1.3	営業利益	2,636	2,566	-2.7
東日本本部	19,834	21,497	8.4	東日本本部	1,121	1,437	28.2
西日本本部	18,533	19,535	7.0	西日本本部	1,453	1,256	-13.6
中日本本部	7,698	8,214	6.7	中日本本部	448	495	10.5
開発戦略本部	9,826	7,352	-23.3	開発戦略本部	326	220	-32.5
調整額	-1,730	-2,177	-	調整他	-713	-844	-

出所：同社IR資料よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

2025/3期 通期業績予想

2025/3期の通期業績見通しは、期初予想の売上高116,000百万円、営業利益5,500百万円が据え置きとなった。通期予想に対する進捗率は売上高が48.8%である。営業利益が同46.7%であるが、上期の期ずれ分は下期には解消できそうだ。同社の上期下期のバランスから見ると若干下期偏重であることや、過去最高となった受注残高の状況を考慮すれば、会社見通しは保守的に想定されているため、達成は可能とSIRは考える。

セグメント別では、開発戦略本部の反動減の傾向は今期いっぱい続く見通しである。しかし、東日本本部・西日本本部・中日本本部については、下期には期ずれの解消が期待でき、さらにミックスの改善による営業利益率などの向上が見込める。実際、四半期でみると販管費率の上昇により今Q1の営業利益率が3.0%と落ち込んだが、今Q2には5.8%まで回復している。

25/3期上期の受注残高が前年同期比29.6%増加したのは、設備装置などが大型化していることも要因の一つである。大型化すれば利益率が向上することから、期ずれが解消すれば、ミックスの改善効果が寄与し、利益率の改善が見込める。また、装置の大型化は、納期が延びる傾向にあり、1年半程度の納期案件が増加した。同社は工事進捗度に応じた売上で計上しているため、今後大きな期ずれが発生しない限り、高水準の売上高が続き、利益率の改善にも貢献してくるとSIRは見ている。

2025/3期 計画達成の進捗状況

百万円	2025/3期 対予想		2024/3期 実績	2025/3期予想			
	上期	進捗率(%)		今回	前期比(%)	前回	修正額
売上高	56,600	48.8	113,503	116,000	102.2	116,000	0
営業利益	2,566	46.7	5,233	5,500	105.1	5,500	0
営業利益率(%)	4.5		4.6	4.7		4.7	
経常利益	2,795	47.4	5,577	5,900	105.8	5,900	0
経常利益率(%)	4.9		4.9	5.1		5.1	
当期利益	1,888	48.4	4,000	3,900	97.5	3,900	0
当期利益率(%)	3.3		3.5	3.4		3.4	
EPS (円)	100.49	48.4	212.9	207.54	97.5	207.54	0

出所：同社IR資料よりSIR作成

株価インサイト

同社の24/3期通期決算発表前後（2024年5月～6月）では、PBRは1倍台で安定して推移していたが、25/3期Q1の決算発表での減収と大幅減益を受けて株価が大きく下落し、以降のPBRも1倍割れの状態が続いている。

株価は2024年9月11日の1,706円をボトムに緩やかな上昇基調に転じた。25/3期Q2の決算発表ではQ1の減益分を取り返さきれなかったことで、翌日の株価は若干軟化した。しかし、上期の営業利益が会社計画に未達となったことが期ずれによる要因であり、期初見通しが達成できる水準であることが浸透すると、株価が持ち直してきた。ただ、業績見通しが上方修正するほどの勢いでは無かったため、株価の戻りにも勢いが無かった。11月28日に発表した自社株買いはインパクトはあったが、半日で完了したため、株価上昇には力強さに欠けた。

足元PBR1倍割れが続いている中での自社株買いについて、同社が株価を意識した株主還元策を投資家に示したことは評価できる。しかしながら足元のPBRは依然1倍割れのため、バランスシートの最適化を図りつつも、積極的な自社株買いの継続、もしくは配当性向の見直しなどにも期待したい。



出所：TradingView

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp